

# コロナ禍後米国における成人学生の学修支援 —SCNC 学生に注目して—

五 島 敦 子  
(南山大学)

## 1. 本報告の目的と方法

米国高等教育機関では、学位・資格を取得しないまま中途退学する学生（SCNC：Some College, No Credential）の増加が問題になっている。その多くは、働きながら学ぶ成人学生である。コロナ禍の沈静化後、大学進学率は回復しつつあるが、SCNC学生の再入学率は低下している。本報告の目的は、SCNC学生の学修状況を明らかにしたうえで、学修支援体制の課題を検討することにある。分析の資料として、大学協会、専門職団体、シンクタンクなどの調査研究を活用する。

## 2. SCNC 学生の学修状況とその課題

### (1) 再入学率と学位取得率

SCNC人口は、2021年7月の時点で前年度比3.6%増の4,040万人となった。2021-2022年度の再入学率はさらに低下し、再入学後の学位取得率も低下している。なかでもアフリカ系学生の再入学後1年以内の学士号取得率は全国平均より低かったように、人種・民族によるギャップが増している。主たる再入学先は、コミュニティカレッジとオンライン教育機関であり、短期集中の非学位課程を選択する傾向が強まっている。

### (2) オンライン学修モデルの課題

短期間でのリスクリリング需要から、マイクロクレデンシャルや成果基盤型学習（コンピテンシー・ベースド学習）など、学びを細分化するオンライン学修モデルが一層注目されている。しかし、SCNC学生は、学習履歴が複雑であるため、最適な課程や経済的支援を探ることができず、学びの経験が繋がらないまま、転学・転入が困難になる傾向にある。コロナ禍は、デジタル・デバイドの現実を改めて浮き彫りにし、食糧や住居にも困る状況で、SCNC学生は多額の学生ローンを抱えたまま苦境に立たされた。こうした歪みはアメリカ社会を分断する要因にもなっている。

## 3. 連邦高等教育政策と学修支援体制の課題

### (1) 連邦高等教育政策の展開

バイデン政権は米国救済計画法下で高等教育緊急救済基金による多額の学資援助を行った。その援助は非学位課程や継続教育課程の受講者にまで及んだ点で注目される。現在は、連邦教育ローン免除、コミュニティカレッジ無償化、マイノリティ及び低所得者層の進学支援などにより、教育機会の回復を図っている。また営利教育機関に対する監視の強化により、学生を保護する施策に着手している。ただし、学修支援体制の改善には及んでいない。

### (2) 学修支援体制の課題

オンライン学修モデルは、従前の大学教育をコンピテンシー単位にアンバンドリング（分解）するため、細分化された学びを個別最適化するようにリバンドリング（組み直し）する学修支援が重要となる。成人を専門とする学修支援スタッフは、歴史的に大学開放・成人継続教育部局に置かれてきたが、オンラインの普及や成人学生の増加とともに学生支援部局に集約する傾向にあり、学修支援体制は多様化している。コロナ禍により学修支援スタッフの負担は増したが、インフレ率を上回る昇給は期待できず、離職率が上がっている。メンタルヘルスの問題も深刻である。専門職団体は、学内部門のサイロ化を課題に挙げ、学生エンゲージメントの強化にむけたユニット間の協力やワンストップサービスの必要性を提言している。

\*本報告は、JSPS 科研費 23K02513 の成果の一部である。